

2016年8月8日 全6頁

米国労働市場は堅調さを取り戻す

2016年7月米雇用統計：雇用者数の伸びは2ヵ月連続の20万人超

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2016年7月の非農業部門雇用者数は前月差+25.5万人となり、市場予想を上回った。6月と比べて雇用者数の伸びは減速したものの、2ヵ月連続で同+20万人を上回る増加となり、非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は同+19.0万人まで回復した。5月の失速によって減速が懸念された雇用者数の増加ペースは堅調さを取り戻している。
- 7月の失業率は、前月から横ばいの4.9%となった。就業者数は前月差+42.0万人と大幅に増加し、失業者数は同▲1.3万人と2ヵ月ぶりの減少に転じたが、非労働力人口が同▲18.4万人減少したことが失業率を押し上げる要因となった。労働参加率は前月から+0.1%pt上昇しており、労働市場全体として見れば改善が進んだと言える。
- 個人消費がサービス業を中心に雇用を誘発し、雇用の増加が更なる個人消費を生み出すという好循環は今後も継続するとみられる。一方で、完全雇用に近づく中、今回のような月20万人超の雇用者数の増加が先行きについても維持されるのは困難とみられ、雇用の伸びは徐々に鈍化していく公算が大きい。
- 今回の雇用統計は労働市場の堅調さを確認する結果となり、FRBの追加利上げを後押しする材料になると考えられる。ただし、インフレ率がFRBの目標である2%を下回る状況が続く中で、利上げを急ぐ理由に乏しいとみられる。9月のFOMCまでには8月分の雇用統計を含め、多くの経済統計が公表されるため、それらの結果を待つ必要があるが、大和総研では2016年12月のFOMCにおいて次回の追加利上げが行われるという従来の見方を維持する。

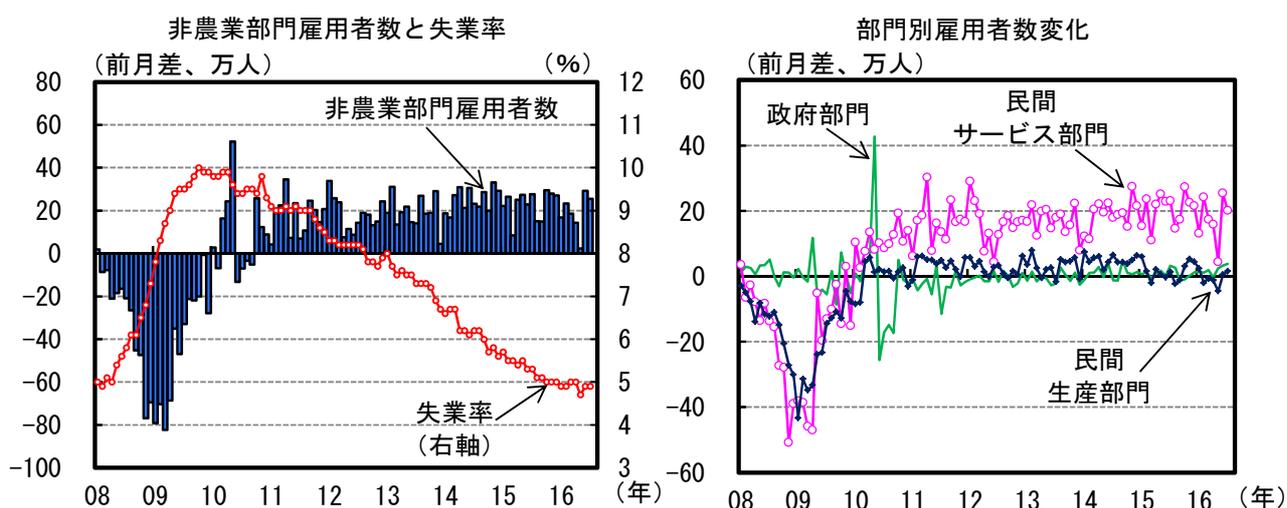
非農業部門雇用者数は市場予想を上回る良好な結果

2016年7月の非農業部門雇用者数は前月差+25.5万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.0万人）を上回った。過去分についても、5月分（同+1.1万人→同+2.4万人）、6月分（同+28.7万人→同+29.2万人）がいずれも上方修正されており、非常にポジティブな結果であった。6月と比べて雇用者数の伸びは減速したものの、2ヵ月連続で同+20万人を上回る増加となり、非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は同+19.0万人まで回復した。5月の失速によって減速が懸念された雇用者数の増加ペースは堅調さを取り戻している。

サービス部門は堅調維持、生産部門も増加幅拡大

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門の雇用者数が前月差+3.8万人と3ヵ月連続で増加したことに加えて、民間部門雇用者数は同+21.7万人と、前月から増加幅が縮小しつつも高い伸びを維持した。民間部門のうち、サービス部門の雇用者数は同+20.1万人と前月から増加幅が縮小したが、これは6月分が大手通信業者ベライゾンのストライキ終了によって大きく押し上げられていたためである。この影響を除けば雇用者数の増加ペースは前月とさほど変わらない。また、生産部門の雇用者数は同+1.6万人と2ヵ月連続で増加、増加幅は前月から拡大した。前月から雇用者数が増加した業種の割合を示す雇用DIは63.7%と2015年2月以来の水準となっており、雇用者数の増加ペースが持ち直していることに加えて、雇用増加に業種の広がりが見られている。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門の内訳を見ると、最も大きく増加に寄与したのは専門・企業向けサービス業（前月差+7.0万人）である。前月に引き続き、労働派遣業の雇用者数が増加したことに加えて、会計関連やコンピューターシステム関連などの専門・技術サービス業で増加ペースが加速した。一方で、雇用に占めるウエイトが高い教育・医療については、同+3.6万人と増加基調を維持し

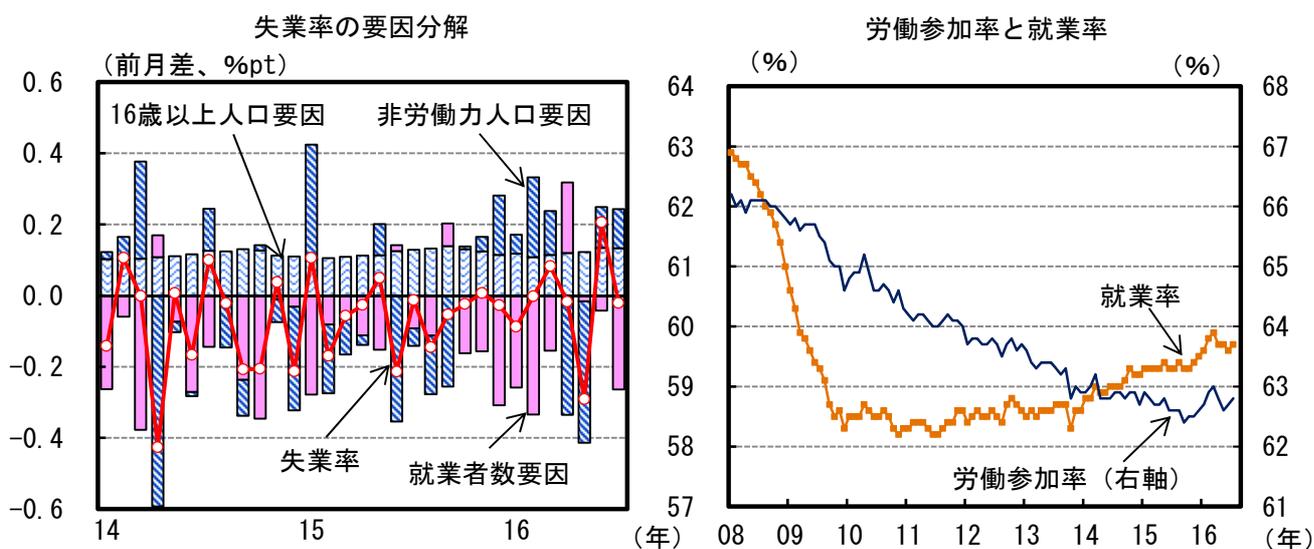
ているが、教育関連が減少に転じたことで増加幅は前月から縮小した。個人消費関連の娯楽サービス業（同+4.5万人）、小売（同+1.47万人）についても、前月からは増加幅が縮小する結果となったが、過去のトレンドからすると増加幅は決して小さくない。

生産部門に関して、主な押し上げ要因となったのは建設業の雇用者数が前月差+1.4万人と4ヵ月ぶりの増加に転じたことである。非建築関連の伸びが前月から拡大し、このところ頭打ちとなっていた建築関連の雇用者数も3ヵ月ぶりの増加に転じた。製造業については、同+0.9万人と、前月から伸びが鈍化したものの、2ヵ月連続の増加となった。自動車・同部品を中心に輸送用機械（同+1.15万人）の雇用者数が3ヵ月ぶりの増加に転じたほか、機械（同+0.33万人）が2ヵ月連続の増加となったことが押し上げに寄与した。他方、鉱業・林業に関しては、同▲0.7万人と22ヵ月連続で減少しており、減少ペースは徐々に鈍化しているものの、依然雇用削減が続いている。

失業率は横ばいながら、非労働力人口の就業を踏まえば悪くない内容

7月の失業率は、低下を見込んでいた市場予想（Bloomberg 調査：4.8%）に反して、前月から横ばいの4.9%となった。ただし、失業率の中身を見ると内容は決して悪くない。就業者数は前月差+42.0万人と大幅に増加し、失業者数は同▲1.3万人と2ヵ月ぶりの減少に転じた。一方で、非労働力人口が同▲18.4万人と2ヵ月連続で減少したことが失業率を押し上げる要因となった。これまで求職をしていなかった非労働力人口の就業が進んだことで、労働参加率は前月から+0.1%pt上昇しており、失業率は前月から横ばいに留まったものの、労働市場全体として見れば改善が進んだと言える。このところ頭打ちとなっている就業率は、4ヵ月ぶりの上昇となった。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

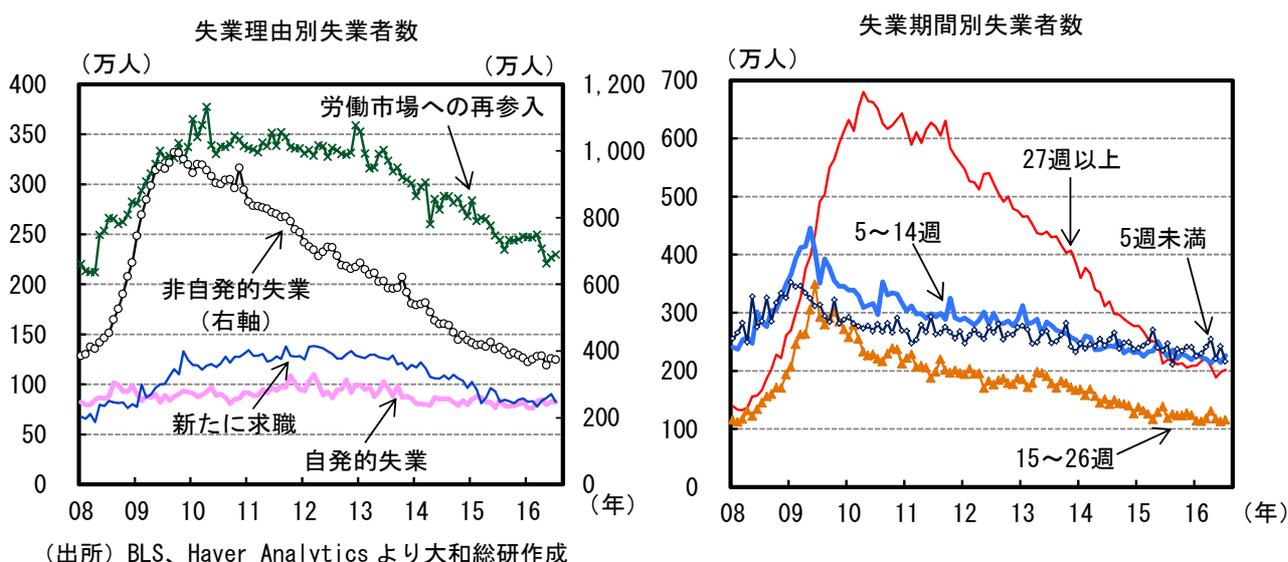
非自発的失業は2ヵ月ぶりに減少も、失業期間は長期化

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、前月大きく増加していたレイオフによる解雇者が減少に転じたことを主因に「非自発的失業」が前月差▲3.7万人と2ヵ月ぶりに減少した。また、「自発的失業」が同▲0.4万人、「新たに求職」が同▲7.6万人と、それぞれ減少に転じている。「労働市場への再参入」については同+3.0万人と2ヵ月連続で増加し、非労働力人口の減少と整合的な結果となった。

失業期間別では、5週未満の失業者が前月差▲25.8万人と大幅に減少した。他方、失業期間が5週以上の失業者は増加しており（5～14週：同+12.6万人、15～26週：同+2.1万人、27週以上：同+4.1万人）、失業期間が長い失業者が苦戦する形となった。この結果、失業期間の平均値は前月より0.4週長い28.1週、中央値は前月より1.3週長い11.6週となった。失業期間はこのところ短期化傾向に歯止めがかかっており、失業期間の長く相対的にスキルが低い労働者の就業が困難になりつつあることを示している。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者は前月から+9.7万人増加の594.0万人となった。景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+19.9万人増加したことが押し上げ要因となったが、これは前月の大幅減からの反動とみられ、均して見れば減少傾向が続いている。「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者は同▲8.1万人と2ヵ月連続で減少した。経済的理由によるパートタイム就業者が増加したことで、広義の失業率（U-6）は9.7%となり前月から+0.1%pt上昇した。

図表3：失業理由別失業者数、失業期間別失業者数



賃金は着実に上昇

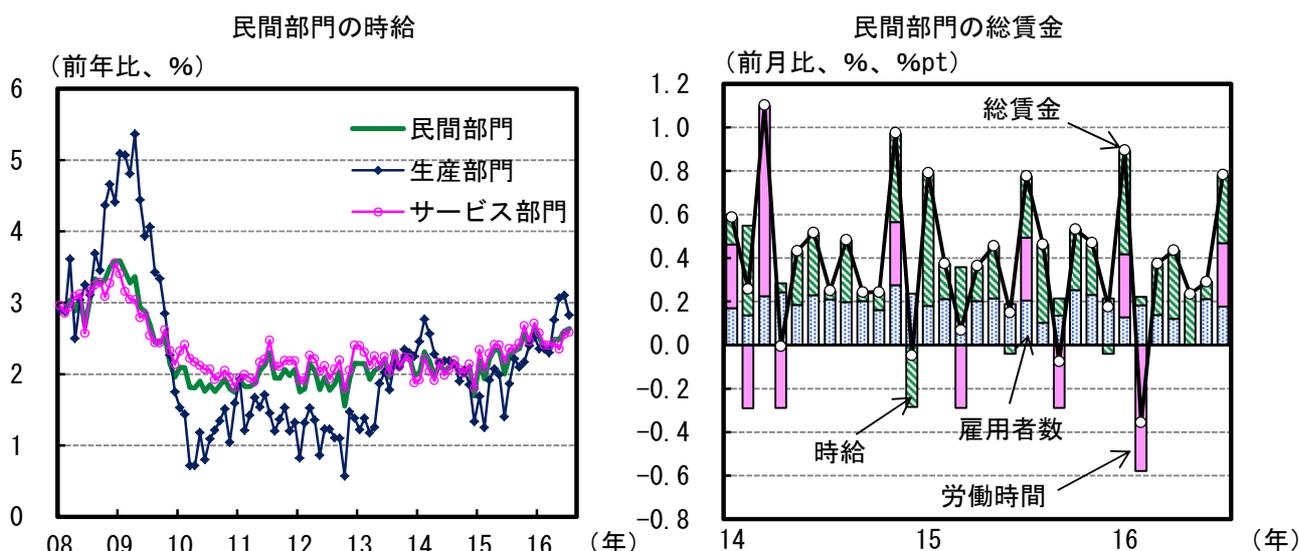
民間部門の平均時給は前月から8セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）をわずかに上回った。前年比で見た平均時給は+2.6%と前月から変わらず、

急加速する様子は見られないものの、着実に上昇率を高めつつある。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門（前月比+0.1%）、サービス部門（同+0.3%）の双方で前月から上昇、とりわけサービス部門の高い伸びが全体を押し上げた。サービス部門の内訳を見ると、金融業が同+1.0%と大幅に上昇したほか、卸売業（同+0.6%）、娯楽サービス業（同+0.4%）の高い伸びが押し上げに寄与した。サービス業全般で幅広く賃金が上昇する中、小売業については前月からの反動もあり、同▲0.3%と減少している。生産部門では、建設業が同+0.3%と7ヵ月連続で上昇したことが押し上げ要因となった。また、前月賃金が低下していた製造業は、非耐久財関連を中心に同+0.1%と増加に転じた。一方、鉱業・林業については同▲0.1%と2ヵ月連続の低下となり、雇用削減が続く中、賃金も頭打ちとなっている。

7月の民間部門の週平均労働時間は、前月から0.1時間増加の34.5時間となった。雇用者数、労働時間、時給がそろって前月から増加したため、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.8%と2016年1月以来の高い伸びとなった。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働市場は堅調でも、低インフレで追加利上げを急ぐ理由に乏しい

7月の雇用統計では、ヘッドラインである非農業部門雇用者数が高い伸びになったことに加えて、労働参加率が改善するなど、労働市場の着実な改善が確認された。労働市場は先行きについても、緩やかな改善基調が続くと見込む。

設備投資など企業部門の需要に弱さは見られているものの、家計による個人消費は好調を維持しており、個人消費がサービス業を中心に雇用を誘発し、雇用の増加が更なる個人消費を生み出すという好循環は今後も継続するとみられる。ISM 景況感指数などに見る企業の雇用に対す

るマインドは足下でやや慎重だが、サービス業を中心に企業による求人は高水準で推移しており、企業の労働需要は根強いと考えられる。一方で、完全雇用に近づく中、今回のような月 20 万人超の雇用者数の増加が先行きについても維持されるのは困難とみられ、雇用の伸びは徐々に鈍化していく公算が大きい。

今回の雇用統計は労働市場の堅調さを確認する結果となり、FRB の追加利上げを後押しする材料になると考えられる。ただし、インフレ率が FRB の目標である 2%を下回る状況が続く中で、利上げを急ぐ理由に乏しいとみられる。9 月の FOMC までには 8 月分の雇用統計を含め、多くの経済統計が公表されるため、それらの結果を待つ必要があるが、大和総研では 2016 年 12 月の FOMC において次回の追加利上げが行われるという従来の見方を維持する。